

「社会主義市場経済」をめざす中国

—その課題と展望—

石原享一編

「社会主義市場経済」をめざす中国

——その課題と展望——

石原享一編

アジア経済研究所

「社会主義市場経済」をめざす中国

いしはら きょういち 石原 享一 (アジア経済研究所海外調査員 在香港)
こじま れいいつ 小島 麗逸 (大東文化大学国際関係学部教授)
たじま としお 田島 俊雄 (東京大学社会科学研究所助教授)
うちだ ともゆき 内田 知行 (大東文化大学国際関係学部助教授)
きぎき みどり 木崎 翠 (アジア経済研究所地域研究部)
きくち みちき 菊池 道樹 (法政大学経済学部教授)
と しん 杜 進 (北九州大学産業社会研究所助教授)
なかお かつみ 中生 勝美 (宮城学院女子大学国際文化学部助教授)
しんや ますみ 新家 増美 (三重短期大学生生活科学科専任講師)
いまい さとし 今井 理之 (日本貿易振興会経済情報部主任調査研究員)
はつとり けんじ 服部 健治 (日中経済協会調査部調査研究課課長代理)

—執筆順—

「社会主義市場経済」をめざす中国

—— その課題と展望 ——

研究双書434

1993年7月30日発行©

定価4532円(本体4400円)

編者 石原 享一

発行所 アジア経済研究所

東京都新宿区市谷本村町42 電話 東京(3353)4231(代)

発売所 アジア経済出版会

東京都新宿区市谷本村町42 電話 東京(3353)1640

FAX 東京(3357)0435

振替 東京-5-143692

印刷所 株式会社 三陽社

ISBN4-258-04434-2 C3033 P4532E



定価4532円(本体4400円)

ISBN4-258-04434-2 C3033 P4532E

研究双書 No.434

石原享一編 「『社会主義市場経済』をめざす中国—その課題と展望—」

英文表題および目次

Title

“Shakaishugi-shijō-keizai” o mezasu Chūgoku: sono Kadai to Tenbō
(Problems and Perspectives of China’s “Socialist Market Economy”)

Edited by

Kyōichi ISHIHARA

Contents

Part 1 Macroanalysis and Industries

Chapter 1 Medium- and Long-range Plans and Economic Reform
(Kyōichi ISHIHARA)

Chapter 2 The Development of Rural Bureaucratic Capitalism
and the Agricultural Investment
(Reetsu KOJIMA)

Chapter 3 Industrial Organization and Supply Structure
in the Period of Economic Reform
(Toshio TAJIMA)

Chapter 4 The Present Stage of Reform in a Transportation Market
(Tomoyuki UCHIDA)

Part 2 Enterprises

Chapter 5 State-run Enterprises and Employment under the Economic Reform
(Midori KIZAKI)

Chapter 6 The Trajectory and Perspective of Township- and
Village-run Enterprise Development
(Michiki KIKUCHI)

Part 3 Regional Differences and Rural and Urban Societies

Chapter 7 Marketization of Chinese Economy and Regional Policy
(DU Jin)

Chapter 8 Social Change in Rural Districts
(Katsumi NAKAO)

Chapter 9 A Study on Urban Housing Policy in China of 1990’s
(Masumi SHIN’ YA)

Part 4 External Economic Relations

Chapter 10 The Present Conditions and Problems of External Economic Relations
(Satoshi IMAI)

Chapter 11 Evolving Relationships among Hong Kong, Taiwan and Mainland China
(Kenji HATTORI)

(Kenkyū Sōsho (IDE Research Series) No. 434)

Published by the Institute of Developing Economies, 1993
42 Ichigaya-Hommura-cho, Shinjuku-ku, Tokyo 162, Japan

目 次

まえがき

序 論

第1部 マクロ経済と主要産業

第1章 中長期計画と経済改革石原享一...15

はじめに.....15

第1節 改革・開放促進の新段階.....16

第2節 経済改革の中長期展望.....20

第3節 中長期計画.....28

第4節 市場経済化をめぐる問題.....34

おわりに.....41

第2章 郷村官僚資本の成長と農業投資小島麗逸...45

はじめに.....45

第1節 80年代改革農政の「ひとつの挫折」.....46

第2節 農村の各種協同組織化の試み.....53

第3節 農業投資資金調達組織の再構築.....61

第3章 経済改革期の産業組織と供給構造田島俊雄...77

第1節 課題.....77

第2節 産業組織の概況.....80

第3節 業種別産業組織.....88

むすび107

第4章 交通運輸市場における改革の現段階	内田知行	115
はじめに		115
第1節 専門・非専門・個人経営		118
第2節 専門企業の改革過程		120
第3節 専門企業の低落過程		124
第4節 非専門企業と個人経営		129
おわりに		134
第2部 企業		
第5章 経済改革下の国有企業と雇用	木崎 翠	139
はじめに		139
第1節 国有企業と雇用		139
第2節 「就業」政策		145
第3節 雇用制度		153
第4節 企業の経営と雇用		165
第6章 郷鎮企業の発展の軌跡と展望	菊池道樹	175
はじめに		175
第1節 郷鎮企業発展の概要		176
第2節 国営企業との関係		184
第3節 資金		192
第4節 経営組織		198
第5節 1990年代の展望と課題		203
第3部 地域格差と都市・農村社会		
第7章 中国経済の市場化と地域政策の課題	杜 進	211
はじめに		211
第1節 地域政策の推移		213

第2節	産業構造と工業分業体制の推移	222
第3節	地域間経済格差の実態	227
第4節	「地方の時代」と地域政策の課題	234
	結びに代えて	238
第8章	農村の社会変容	中生勝美 243
	はじめに	243
第1節	消費生活の浸透	244
第2節	非農業への労働力移動	254
	おわりに	263
第9章	90年代の都市住宅政策の課題	新増美 269
	はじめに	269
第1節	1980年代の都市住宅供給制度の改変	270
第2節	1980年代の都市住宅建設の促進	271
第3節	経済改革と都市住宅制度への市場制導入	274
第4節	都市住宅の市場制移行にともなう問題	278
第5節	1990年代の都市住宅政策の課題	280
	おわりに	287
第4部	対外経済関係	
第10章	対外経済の現状と課題	今井理之 293
	はじめに	293
第1節	対外貿易の現状と問題点	294
第2節	直接投資導入・地域開放の現状と課題	306
第3節	対外借款の現状と課題	315
	おわりに	321

第11章 中国と香港・台湾関係の新局面	服部健治	325
はじめに		325
第1節 「過渡期」としての中国・香港関係		326
第2節 中国・台湾関係の新しい枠組み		338
おわりに		349
索引		353

序 論

I 1980年代を顧みて

(1) 改革・開放の推進

中国の1980年代も波瀾万丈であった。毛沢東時代の統制経済に別れを告げて、鄧小平のリーダー・シップの下に市場経済への転換を進めてきた。だが、その過程は決して順風満帆とはいえない。ときには転換期の構造矛盾が吹き荒れ、トップ指導層の失脚へとつながっていったことも幾度かある。

1981年初めに調整政策が強化され、華国鋒党中央主席が退任した。中国の外貨支払い能力を超えて、西側から大量のプラント・技術導入契約を結んだ「洋躍進」政策の責任を問われたためである。だが、「洋躍進」政策のものをたどれば、1978年10月の鄧小平訪日にまでさかのぼらねばならない。当時の最新設備を誇る千葉の新日鉄君津製鉄所などを視察した結果が、上海宝山製鉄所等の大規模プラントの導入へとつながっていったからである。そういう意味では、対外開放による近代化をめざす鄧小平路線はすでに開幕当初から多難であったともいえよう。

1984年秋から中国の経済改革は転機を迎える。それまでの農村改革が成功した経験を踏まえて、経済改革の重点は農村から都市へ移された。改革の波は、企業の生産、流通、労働、財務などのマイクロ・レベルから国民経済計画、財政、金融などのマクロ・レベルまで、広い範囲に及んだ。

1985年には穀物の義務供出制が廃止され、農産物の全面的な市場流通化の方向が追求された。農産物の政府買い上げ価格と小売価格との逆ザヤがもた

らす財政支出が大きな負担となってきたからである。5月頃から、全国の都市で肉、卵、魚、野菜、果物の価格自由化に着手していった。だが、その試みは成功しなかった。物価は急激に上昇したにもかかわらず、供給量や品質についてほとんど改善がみられない。庶民の間で、生活必需品の高騰に対する不満が高まり、この年の秋には再び物価統制を復活せざるを得なくなった。

当時、対外開放政策の面でも新たな進展がみられた。1984年5月に、従来の経済特別区に加えて、14の沿海都市が対外開放面での優遇措置を受けることになった。鄧小平や趙紫陽が深圳を訪問して、対外開放の積極的推進を唱えたのもこの頃である。こうした情勢の下で中国の輸入が急増し、1985年から86年にかけて貿易赤字は肥大化していった。

翌1987年1月に、鄧小平の下で改革・開放を積極的に推進してきた胡耀邦党総書記が失脚した。直接の理由は、学生・知識人の政治改革・民主化を求める運動を野放しにしておいたからだといわれている。だが、対日貿易の赤字が膨らんでいく状況の下で、胡耀邦の親日的姿勢が批判的になったこと、そして価格改革にともなう物価上昇が社会的不満を増幅していた、などの点も忘れてはならない。

その後の経済引き締め政策でいったん停滞したかにみえた改革・開放政策は、1987年秋から新たな段階に入る。中国の現段階を「社会主義の初級段階」と規定した趙紫陽報告は、私企業や株式会社の存在を合法化し、したがってまた利潤や株式配当を正当なものとして位置づけた。この報告は経済改革のみならず、政治改革の必要性についても言及し、過度の権力集中、深刻な官僚主義、封建制の残滓などの諸弊害を克服するよう求めている。翌1988年春には「沿海地区経済発展戦略」も加わって、中国の改革・開放政策は一気に満開の様相を呈していた。

(2) 天安門事件への取れん

この年の5月から6月にかけて、鄧小平や趙紫陽は外国の代表団と会うたびに、今年こそ全面的な価格改革に着手するのだと声明するようになった。

ところが、事態はそれほど思惑通りには展開しなかった。インフレの再燃が必至とみた市民は買いだめに走り、銀行では取りつけ騒ぎも起きた。その年の夏には、趙紫陽党総書記（当時）は経済運営の実権を李鵬首相に譲らざるを得なくなった。

明るく1989年春の民主化運動は100万人もの人々を動員するほどに盛り上がった。学生ばかりでなく、多数の市民を結集させた要因には、官僚ブローカーの横行、インフレの進行、所得分配の不正などに対する社会的不満の広がりがある。経済改革・対外開放の推進にともなう副次的な結果に対する批判といってもよい。結局、民主化運動は天安門事件によって鎮圧され、趙紫陽らの改革積極派も失脚した。この時点で鄧小平は、1980年代の改革・開放路線を担ってきた胡耀邦と趙紫陽という、自らの両輪を2つとももぎとられたことになる。

1980年代の結末が天安門事件へと収れんしたことは、いかにその10年間で予期せざる事態の反復であったかを物語っている。しかし、そうした予期せざる政変や政治的衝突が起こる背景には、経済面での混乱が激化し、社会の矛盾がきしみをあげている現実がある。変転して定まらないかにみえる中国の政治や経済政策ではあるが長期的にどういう方向がめざされ、根底的にどのような経済・社会の矛盾をかかえているかをつかんでおくならば、将来への大きな流れを展望することは可能であろう。

II 1990年代を展望して

(1) 東欧・ソ連との分岐

中国は天安門広場の武力鎮圧によって現体制の存続をはかった。しかし、そのために世界の各方面から厳しく糾弾され、西側から経済制裁を課される事態をまねいた。国際的に孤立した状況の下で、国内においては調整政策による引き締めと政治的・心理的ショックとが相乗作用して沈うつな空気が広

がっていった。

それに対して、東欧・旧ソ連では社会主義体制が次々と崩壊していった。中国の天安門事件は、東欧・旧ソ連にとって反面教師の役割を果たした。東欧・旧ソ連の政府当局者は中国のような暴虐な弾圧をすればどれだけ世界的な非難を被るかを認識していたし、なかには自ら民主化運動の側に身を投じていった者も少なくない。かくして、これら諸国の民主化運動は燃えさかり、70数年にわたって続いてきたソ連社会主義すら倒壊したのである。中国の人々が暗たんたる思いにうちひしがれているころ、東欧・旧ソ連圏の人々は新しい時代の到来する期待に胸ふくらませていた。

ところが、その後の展開は必ずしも東欧・旧ソ連の人々の期待したとおりととはならなかった。ソ連邦解体後の各国では市場経済化が遅々として進まない。ロシアでは1992年のインフレ率は2200%にもなり、外貨不足も深刻である。生活必需品の供給すらままならない。旧来の経済システムをとり壊したものの、新システムが機能するには至っていないからである。

友愛原理にもとづく自主管理型社会主義を標榜していたユーゴスラビアも、戦乱に陥って久しい。市場経済化に成功したといわれるポーランドですら、既に400億ドルもの対外債務をかかえ、その上に外国から更なる金融支援を仰がねばならない。ここ数年のインフレ率も40~60%で、物価安定にはまだ遠い。体制転換にともなう矛盾や衝突にあえぐ国民の間では、IMF等の指導下に行われた「ショック療法」に対する批判も強まっている。

民主化・市場経済化の方向へ一気に転じて西側諸国を喜ばせた東欧・旧ソ連が混乱を呈しているのに対して、急激な体制転換を拒否した中国が消費財の供給も比較的安定し、貿易・外資導入などの対外経済関係も好調であるのは、皮肉な現象といわざるを得ない。それぞれの国の歴史的特徴や社会の実態を考慮することなく、また旧来のシステムが総体としてどのような連鎖において機能していたかのメカニズムをつかむことなく、やみくもに新しいシステムへの転換をはかっても、成功はおぼつかない。

システムの転換は、おもちゃの模型を壊したり組み立てたりするのはわ

けが違う。そこには生身の人間が活着しているのである。外科手術で切り刻み、ガンはきれいに除去したものの、結果として患者の体力がそれに耐えきれずに亡くなったというのでは、元も子もなかり。転換期に発生する矛盾やあつれきをできるだけ緩和することが肝要である。

(2) これからのシナリオ

これからの中国はどうなるのか。1992年春から改革・開放政策は新段階に突入し、再び高度成長路線へと転換した。「社会主義市場経済」の樹立が語られるようになった今、中国は市場経済化へ向かって一瀉千里の勢いにあるかにみえる。だが、道のりはそれほど平らかではあるまい。中国の現在の政治を陰に陽に支配する長老たちもいつかはこの世を去る。現政権の安定を支える重石がなくなったとき、中国政治に一波瀾も二波瀾も起きるのは避けられまい。

これからの中国で実現される可能性のある政治的シナリオは、現時点では次の3つが考えられよう。

第1のシナリオは、現在の体制、すなわち保守派と改革派との勢力均衡による一党独裁体制の堅持である。たしかに、現政権の下でも改革・開放政策は進められている。今のところ、経済面での大きな失敗もないし、社会的な大混乱も起きていない。だが、伝統的システムを維持したままでは、国営企業や財政の累積する赤字に根本的メスを入れることはできない。改革・開放政策を進めていけばいずれ特権層や一党独裁体制との矛盾に突き当たらざるを得ないだろう。また、天安門事件で受けた市民の心の傷は深く、現政権への不信感も根強い。それらのことを考慮に入れると、現政権の中枢が何らの政治的洗礼も受けないうまま長期にわたって権力を行使し続けるのは難しいのではないか。

第2に考えられるのは、現政権の中から中央や地方の穏健改革派がリーダーシップを握り、経済面で改革・開放政策を推進するのみならず、政治面でも上から漸進的改革を促していくケースである。もちろん、この場合でも既

得権益を享受している層の切り捨てという痛みは伴うであろう。だが、市場経済化・民主化の過程で生ずるあつれきや矛盾を緩和しつつ安定的に転換するには、このシナリオが最適であろう。新たに提起されている中央・地方政府機構の改革は200万人、あるいは総数の25%の人員カットに及ぶともいわれるが、この措置は公務員制度の樹立とともに上からの改革のひとつとして位置づけられる。いつの日か、上からの改革が最終的に中央政府の権限を弱めて連邦制に移行したり、西側と同じ複数政党による自由選挙制を導入したりする段階にまで進展する可能性もあり得るが、それはまだ先のことになる。

第3に、転換期の中国で経済的不安定や社会的混乱が発生するのは避けられないだろうが、これと民主化運動や反体制運動とが結び付いて現体制が瓦解することもあり得る。連邦制や自由選挙制で収束することもあれば、社会動乱や国家分裂という事態に至る場合もあろう。中国における少数民族の比重は低く、全人口の約7%に過ぎない。その点では、各民族国家間の分裂と衝突に苦悩する旧ソ連、旧ユーゴスラビア、旧チェコスロバキアなどは状況が異なる。だが、100万人を超える少数民族は15を数え、現にチベットのように独立運動の絶えないところもある。ひとり中国だけが圏外にいて国家的統一を保てるという保証はない。

III 本書のねらいと構成

以上に示した3つのシナリオのうち、これからの中国はどの道を選択するのだろうか。それぞれのシナリオが実現される可能性は大なり小なり残っている。外部からみて合理的、安定的と思われる方向が、現実の歴史において選択されるとは限らない。いったん大衆的な運動や民族対立に火が着いて体制が動揺し、敵対する双方に憎しみが高じれば、理性的な判断などは吹き飛ばされてしまう。東欧・旧ソ連でもその傾向はみられた。

本書は、中国がいったいどのシナリオで動くのかを直接的に予想するものではない。まして、成長率を予測して、そのあたりはずれを競うわけでもない。われわれがめざしたのは、これからの中国がどのようなシナリオを選択するにしろ、そのさいに考慮すべき条件や問題点を提示しておくことにある。

この研究会の前身である、1988～89年度に開かれた「中国経済の多重構造」研究会では、途上国の近代化に向けての構造転換と、社会主義国の統制経済から市場経済への転換という、2つの視角から中国経済にアプローチしてきた。とりわけ、1970年代末から始まった改革・開放路線の下で、二重構造どころか、錯綜する多重構造が形成され、構造矛盾が激化している実態の解明にスポットをあてた。

本研究会では、このような根底の構造変化に対する認識を踏まえた上で、中国経済の現状がどのような問題点をかかえているかを分析し、かつ今後の中国経済の中長期的課題を明らかにすることに努めた。本書に特徴ありとすれば、長年にわたって中国と取り組んできた研究者が、それぞれの専門分野から中国の実態や特徴に根差した発展・改革の道を探ったことにある。

第1部では、マクロ経済と主要産業部門の課題を扱った。

第1章「中長期計画と経済改革」(石原享一)は、マクロ経済政策と経済改革構想を検討した。中国の市場経済への転換はその移行過程において諸々の困難に遭遇するばかりでなく、移行後においても多くの問題を投げかけることになろう。

第2章「郷村官僚資本の成長と農業投資」(小島麗逸)は、1990年代農政の課題を探っている。比較優位性を失った農業を発展させる鍵は、農村基層組織を再構築し、農村内の他産業の蓄積した資金をいかに農業投資にまわすかにある。

第3章「経済改革期の産業組織と供給構造」(田島俊雄)は、産業組織の歴史的な地方分散性に着目し、主要業種についてその特徴を明らかにした。改革期には規制緩和と市場拡大を享受する形で地方国営企業の参入が進み、不況期にはこうした限界企業の赤字問題が顕在化する。

第4章「交通運輸市場における改革の現段階」(内田知行)は、道路輸送を中心にして交通運輸産業の改革に取り組んだ。全体として成長を続ける運輸業の中で、長期低落傾向にある交通省系統の運輸企業の現状と問題点を探っている。

第2部は、国営企業と郷鎮企業という対照的な企業形態の課題を示した。

第5章「経済改革下の国有企業と雇用」(木崎翠)は、国営企業改革のひとつとして雇用・賃金制度にスポットをあてた。賃金支出や福祉負担の増加は企業の業績悪化の一因ともなっており、いずれ都市勤労層の既得権益に手をつけられるときがこよう。

第6章「郷鎮企業の発展の軌跡と展望」(菊池道樹)は、成長著しい農村中小企業がテーマである。郷鎮企業の発展要因について、単純に市場メカニズムへの適合性のみで説明するのではなく、地方政府と地元住民との相互依存性などの非市場的要素にも着目して論を展開した。

第3部は地域間格差、および農村と都市の直面する問題について検討した。

第7章「中国経済の市場化と地域政策の課題」(杜進)は、地域政策と地域経済発展のメカニズムを探った。改革・開放政策の進展にともない地域間格差のあり方はより複雑化している。市場経済への移行にとって、中央の政策との調和をはかりつつ地方分権化を進めることが必要となろう。

第8章「農村の社会変容」(中生勝美)は、急速な制度改革と経済発展が農村社会にもたらした変化を分析した。婚姻をめぐる紛糾、家族サイクルの変化、離農人口の増加と労働力移動などの問題の検討を通じて、現代中国農村のかかえる矛盾が浮きぼりにされる。

第9章「90年代の都市住宅政策の課題」(新家増美)は、中国の都市住民にとって最も切実な住宅の供給・分配問題を取り上げた。住宅難を緩和するために、公的コントロールによって福祉的側面を維持しつつ、市場を通じた住宅供給が推進されていくことになろう。

第4部は、対外経済関係からのアプローチである。

第10章「対外経済の現状と課題」(今井理之)は、貿易・直接投資・対外借

款の対外経済全般について、政策と実態の変化を跡付けた。1990年代に入って好調を続ける対外経済関係だが、貿易摩擦や累積債務などが悪化する可能性も依然として残っている。

第11章「中国と香港・台湾関係の新局面」(服部健治)は、1997年の香港返還を折り込んだ論稿である。香港経済あるいは華南経済圏の将来的なあり方は、経済的要因によってのみ規定されるのではなく、国家統一という政治的課題に照らしてどのような政策がとられるかによっても左右される。

もとより限られた紙幅の中で、1990年代の中国经济についてすべての課題を網羅的に語るなどではできない。本書で言及したのは、各章の担当者が重要と考えた論点に限られるし、またおのおのの執筆者の見解や強調点は必ずしも一致していない。これは将来展望という性格上、ある程度は止むを得ないだろう。

以上に掲げたそれぞれの論稿が中国经济の実態をどれだけの確に掌握し、どこまで将来の課題を提示し得たかについては、読者のみなさんの評価と叱正に委ねたい。